

総社市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 9 日

総社市長 片 岡 聡 一

総社市規則第 4 0 号

総社市介護保険条例施行規則の一部を改正する規則

総社市介護保険条例施行規則（平成 1 7 年総社市規則第 8 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（様式の表示を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（様式の表示を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

次の表の改正前の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動様式」という。）を当該移動様式に対応する同表の改正後の欄中様式の表示に下線が引かれた様式とする。

改 正 後	改 正 前
<p>（生活困窮者に係る減免の要件等）</p> <p>第 2 4 条の 2 条例第 7 条第 1 項第 5 号に規定する規則で定める要件は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）第 1 号被保険者が介護保険法施行令（平成 1 0 年政令第 4 1 2 号）<u>第 3 8 条</u>第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当すること。</p> <p>（2）～（5）略</p> <p>2 略</p> <p>（保険料の還付・充当の通知）</p> <p>第 2 6 条 市長は、<u>過納又は誤納に係る法令等の規定による保険料その他の徴収金を還付又は保険料に充当するときは、還付充当通知書（様式第 2 号）により当該納付義務者に通知するものとする。</u></p> <p>（要介護認定の様式）</p>	<p>（生活困窮者に係る減免の要件等）</p> <p>第 2 4 条の 2 条例第 7 条第 1 項第 5 号に規定する規則で定める要件は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）第 1 号被保険者が介護保険法施行令（平成 1 0 年政令第 4 1 2 号）<u>第 3 9 条</u>第 1 項第 2 号又は第 3 号に該当すること。</p> <p>（2）～（5）略</p> <p>2 略</p> <p>（保険料の還付・充当の通知）</p> <p>第 2 6 条 <u>過納又は誤納に係る法令等の規定による保険料その他の徴収金を還付する場合には、還付通知書（様式第 2 号）、保険料に充当する場合においては、充当通知書（様式第 3 号）により当該納付義務者に通知する。</u></p> <p>（要介護認定の様式）</p>



改 正 後	改 正 前
<p>第 3 0 条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) <u>介護保険要介護・要支援状態区分変更通知書</u> 様式第 2 3 号 (介護保険給付の様式)</p> <p>第 3 1 条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>介護保険特定負担限度額認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）</u> 様式第 2 5 号</p> <p>(3)及び(4) 略</p> <p>(5) <u>介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定証）</u> 様式第 2 8 号</p> <p>(6) <u>介護保険特定負担限度額認定, 利用者負担額減額・免除決定通知書（特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）</u> 様式第 2 9 号</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>(12) <u>介護保険（保険給付）自己負担額証明書</u> 様式第 3 5 号</p> <p><u>様式第 1 号（第 1 2 条関係）</u> (別紙のとおり)</p> <p><u>様式第 2 号（第 2 6 条関係）</u> (別紙のとおり)</p> <p><u>様式第 3 号</u> 削除</p> <p><u>様式第 4 号（第 2 9 条関係）</u> (別紙のとおり)</p> <p><u>様式第 5 号（第 2 9 条関係）</u> (別紙のとおり)</p>	<p>第 3 0 条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) <u>介護保険要介護状態区分変更通知書</u> 様式第 2 3 号 (介護保険給付の様式)</p> <p>第 3 1 条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>介護保険特定負担限度額認定証（旧措置入所者）</u> 様式第 2 5 号</p> <p>(3)及び(4) 略</p> <p>(5) <u>介護保険利用者負担額減額・免除等認定証（旧措置入所者）</u> 様式第 2 8 号</p> <p>(6) <u>介護保険特定負担限度額認定, 利用者負担額減額・免除決定通知書（旧措置入所者）</u> 様式第 2 9 号</p> <p>(7)～(11) 略</p> <p>(12) <u>総社市介護保険自己負担額証明書</u> 様式第 3 5 号</p> <p><u>様式第 1 号（第 1 2 条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第 2 号（第 2 6 条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第 3 号（第 2 6 条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第 4 号（第 2 9 条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第 5 号（第 2 9 条関係）</u> 略</p>



改 正 後	改 正 前
<u>様式第 7 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 7 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 8 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 8 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 9 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 9 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 0 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 0 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 1 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 1 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 2 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 2 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 3 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 3 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 4 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 4 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 5 号（第 2 9 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 5 号（第 2 9 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 6 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 6 号（第 3 0 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 7 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 7 号（第 3 0 条関係）</u> 略



改 正 後	改 正 前
<u>様式第 1 8 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 8 号（第 3 0 条関係）</u> 略
<u>様式第 1 9 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 1 9 号（第 3 0 条関係）</u> 略
<u>様式第 2 0 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 2 0 号（第 3 0 条関係）</u> 略
<u>様式第 2 1 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 2 1 号（第 3 0 条関係）</u> 略
<u>様式第 2 2 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 2 2 号（第 3 0 条関係）</u> 略
<u>様式第 2 3 号（第 3 0 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 2 3 号（第 3 0 条関係）</u> 略
<u>様式第 2 6 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 2 6 号（第 3 1 条関係）</u> 略
<u>様式第 2 7 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 2 7 号（第 3 1 条関係）</u> 略
<u>様式第 2 9 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 2 9 号（第 3 1 条関係）</u> 略
<u>様式第 3 0 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 3 0 号（第 3 1 条関係）</u> 略
<u>様式第 3 1 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 3 1 号（第 3 1 条関係）</u> 略



改 正 後	改 正 前
<u>様式第 3 2 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 3 2 号（第 3 1 条関係）</u> 略
<u>様式第 3 3 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 3 3 号（第 3 1 条関係）</u> 略
<u>様式第 3 4 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 3 4 号（第 3 1 条関係）</u> 略
<u>様式第 3 5 号（第 3 1 条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第 3 5 号（第 3 1 条関係）</u> 略

附 則

この規則は、令和 8 年 2 月 2 4 日から施行する。



介護保険資格者証

有効期限					
被保険者	番号				
	住所				
	フリガナ				
	氏名				
	生年月日			性別	
交付年月日					
要介護状態区分等					
認定年月日 <small>（事業対象者の場合は、基本 チェックリスト実施日）</small>					
認定の有効期間					
居宅サービス等		区分支給限度基準額			
(うち種類支給限度額)	サービスの種類		種類支給限度基準額		
認定審査会の意見 及びサービスの 種類の指定					
給付制限	内 容		期 間		
			開始年月日 終了年月日		
			開始年月日 終了年月日		
			開始年月日 終了年月日		
居宅介護支援事業者若しくは介護予防支援事業者及びその事業所の名称又は地域包括支援センターの名称	届出年月日				
	届出年月日				
	届出年月日				
介護保険施設等	種類		入所等年月日		
	名称		退所等年月日		
	種類		入所等年月日		
	名称		退所等年月日		
保険者番号並びに 保険者の名称及び印		<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div> <div>総社市 </div>			

(裏)



様

総社市長



還付充当通知書

あなたの納められた介護保険料が過誤納となりましたので、次のとおり還付（充当）します。

納付（入）義務者 氏名・名称	
-------------------	--

過誤納番号	過誤納発生の理由	過誤納合計額 円	+	還付加算金 円	-	充当合計額 円	=	還付額 円

＜過誤納の詳細＞

科 目	年 度			通知書番号					
期 別 (月)	納付すべき金額			納付済額			過誤納額		
	料額	督手	延滞金	料額	督手	延滞金	料額	督手	延滞金
合計									

単位：円

＜振込先口座＞

金融機関名	支店名		
	口座番号	口座名義人	

不服の申立

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 2 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。

なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。

(1) 審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。

(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

備 考

＜お問い合わせ先＞



＜充当先の詳細＞

充当先 氏名・名称	
--------------	--

[illegible]

単位：円



様

総社市長



年度 介護保険料納入通知書（兼 特別徴収開始（停止・決定）通知書）

次のとおり決定したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
生 年 月 日		性 別	
住 所			
決 定 年 月 日		決 定 理 由	

年間保険料額

これからの保険料納付方法等

保 険 料 徴収方法	
特別徴収 義 務 者	
特別徴収 対象年金	

月	期別	保険料額（円）		普通徴収の場合の納期限
		特別徴収	普通徴収	
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
計				
合計額				

保険料算定の基礎

期間	月数 ①	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③（②×①／12）	減免額 ④	減免後保険料額 ③－④

保険料算定の算出根拠

本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入額	合計所得金額

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

金融機関			
口座種別		口座番号	
口座名義人			

不服の申立

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 2 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。

なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。

(1) 審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。

(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



様

総社市長 印

年度（            年度分） 介護保険料納入（変更）通知書（兼 特別徴収開始（停止・変更）通知書）  
（暫定期間中の介護保険料額を）次のとおり決定（変更）したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
生 年 月 日		性 別	
住 所			
変 更 年 月 日		変 更 理 由	

年間保険料額		月	期別	変更前の保険料額（円）		変更後の保険料額（円）		普通徴収の場合の 納期限
				特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
これまでの保険料納付等		4月						
		5月						
		6月						
		7月						
		8月						
		9月						
		10月						
		11月						
		12月						
		1月						
		2月						
		3月						
これから保険料納付等		計						
		合計額						
		差引増減額						
保 険 料 徴収方法								
特別徴収 義 務 者								
特別徴収 対象年金								

保険料算定の基礎

	期間	月数	保険料段階	保険料額 ②	保険料算出額 ③    (②×①／12)	減免額 ④	減免後保険料額 ③－④
		①					
(変更前)							
(変更後)							

保険料算定の算出根拠

	本人課税区分	世帯課税区分	生活保護	老齢福祉年金	公的年金等の収入額	合計所得金額
(変更前)						
(変更後)						

普通徴収（口座振替等）の場合の口座情報

金融機関			
口座種別		口座番号	
口座名義人			

不服の申立

- 1    この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 2    処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
    なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
    （1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
    （2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
    （3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3    ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



様

総社市長 印

年度 介護保険料 特別徴収仮徴収額通知書

介護保険料について、次のとおり仮徴収しますので通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
生 年 月 日		性 別	
住 所			

これからの保険料納付方法

保 険 料 徴 収 方 法	
特 別 徴 収 義 務 者	
特 別 徴 収 対 象 年 金	

保険料額

年 金 支 払 月	特 別 徴 収 さ れ る 保 険 料 額
4 月	
6 月	
8 月	
仮徴収額合計	

<お問い合わせ先>

不服の申立

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 2 処分の取消しの訴えについては、上記 1 の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から 3 箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



第 号  
年 月 日

様

総社市長



## 介護保険料減免決定通知書

先に申請がありました， 年度分介護保険料の減免については，次のとおり承認・不承認と決定したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

減免決定年月日		決定した減免額	
減免前保険料額		減免後保険料額	
承認・不承認理由			

納 期 (普通徴収の場合の期別)	減免前保険料額		減免後保険料額	
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
4 月				
5 月				
6 月				
7 月 (第1期)				
8 月 (第2期)				
9 月 (第3期)				
10月 (第4期)				
11月 (第5期)				
12月 (第6期)				
1 月 (第7期)				
2 月 (第8期)				
3 月				
小 計				
合 計				

&lt;お問い合わせ先&gt;

## 不服の申立

- この処分について不服がある場合は，この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に，岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては，上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは，この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に，総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。），提起することができます。  
なお，次のいずれかに該当する場合は，この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分，処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし，上記の期間が経過する前に，この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は，審査請求をすることができなくなり，また，審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は，処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお，正当な理由があるときは，上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



第 号  
年 月 日

様

総社市長 印

介護保険料徴収猶予決定通知書

先に申請がありました、年度分介護保険料の徴収猶予については、次のとおり承認・不承認と決定したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
徴収猶予決定年月日			
承認・不承認理由			

納期 (普通徴収の場合の期別)	保 険 料 額	徴 収 猶 予 期 間	備 考
4 月		～	
5 月		～	
6 月		～	
7 月 (第1期)		～	
8 月 (第2期)		～	
9 月 (第3期)		～	
10 月 (第4期)		～	
11 月 (第5期)		～	
12 月 (第6期)		～	
1 月 (第7期)		～	
2 月 (第8期)		～	
3 月		～	
合 計			

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



第 号  
年 月 日

様

総社市長

印

介護保険料減免取消通知書

年 月 日 第 号で承認しました、年度分介護保険料の減免については、次のとおり取り消したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
減免取消年月日		取り消した減免額	
取消前保険料額		取消後保険料額	
取 消 理 由			

納 期 (普通徴収の場合の期別)	取消前保険料額		取消後保険料額	
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
4 月				
5 月				
6 月				
7 月 (第1期)				
8 月 (第2期)				
9 月 (第3期)				
10 月 (第4期)				
11 月 (第5期)				
12 月 (第6期)				
1 月 (第7期)				
2 月 (第8期)				
3 月				
小 計				
合 計				

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
(1) 審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



第 号  
年 月 日

様

総社市長



介護保険料徴収猶予取消通知書

年 月 日 第 号で承認しました、 年度分介護保険料の徴収猶予については、次のとおり取り消したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
徴収猶予取消年月日			
取 消 理 由			

納 期 (普通徴収の場合の期別)	保 険 料 額	取 消 前 徴 収 猶 予 期 間	取消後納期限
4 月		～	
5 月		～	
6 月		～	
7 月 (第 1 期)		～	
8 月 (第 2 期)		～	
9 月 (第 3 期)		～	
1 0 月 (第 4 期)		～	
1 1 月 (第 5 期)		～	
1 2 月 (第 6 期)		～	
1 月 (第 7 期)		～	
2 月 (第 8 期)		～	
3 月		～	
合 計			

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記 1 の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
(1) 審査請求があった日から 3 箇月を経過しても裁決がないとき。  
(2) 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
(3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



公

総社市 納付書（納入済通知書）  
介護保険料

加入者名	総社市会計管理者	口座記号番号	01230-3-960055	合計金額			円	
収納機関番号		納付番号			確認番号		納付区分	
納期限		通知書番号		年度		期別		

税(料)額

円

督促手数料

円

延滞金

円

合計金額

円

納付者氏名

指定期限

バーコード

使用期限

領 収 日 付 印

岡山市  
総社市

上記のとおり領収しました。  
総社市会計管理者 様

この票は、コンビニ本部、市役所が保管する。

総社市指定金融機関等

取りまとめ店 〒730-8794 ｵｰﾁｭｰﾖ銀行 広島野金事務所センター

公

総社市 納付書（原符）

加入者名	総社市会計管理者	口座記号番号	01230-3-960055	税(料)額		円
						円
						円
合計金額						円
納付者氏名						
通知書番号						
納期限						
指定期限						

領 収 日 付 印

岡山市  
総社市

上記のとおり納付します。  
この票は、コンビニ店舗、取扱金融機関が保管する。

総社市指定金融機関等

取りまとめ店 〒730-8794 ｵｰﾁｭｰﾖ銀行 広島野金事務所センター

公

総社市 領収証書

加入者名	総社市会計管理者	口座記号番号	01230-3-960055	税(料)額		円
						円
						円
合計金額						円
納付者氏名						
通知書番号						
納期限						
指定期限						

領 収 日 付 印

岡山市  
総社市

上記のとおり領収しました。  
(収入印紙不要) (納付者保管)

※左記の金額を納期限までに納付してください。

様

総社市長

印

税(料)額		円	延滞金		円	督促手数料		円
備考								
通知書番号								



様式第 1 3 号（第 2 9 条関係）

介護保険料領収証書				
住 所			氏 名	様
年 度			被保険者番号	
期 別	保 険 料 額		督 促 料	延 滞 金
小 計				
領 収 額 計				
備 考				
上記のとおり正に領収いたしました。				領 収 印
総社市 分任出納員				



口座振替内訳			
◎この通知書は、口座振替により納付された証となるものですから大切に保管してください。			
納付義務者			
No	科目	通知書番号	
	年度	期別	振替金額(円)
	振替日	金融機関名・支店名	
	口座種別	口座番号	口座名義人(カナ)

( 帳票整理番号 : )

年 月 日

上記のとおり指定口座から振替え収納しました。

総社市長

印



＜お問い合わせ先＞



年 月 日

様

総社市長



介護保険 診断命令書

年 月 日にあなたが行った申請について、介護保険法の規定に基づき  
要介護認定・要支援認定等を行うにあたって、医師の意見を求める必要がありますので、下記  
のとおり受診してください。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

診断を行う医療機関	名 称	
	担当医師名	
	所 在 地	
	電 話 番 号	

診断を受ける日時 あるいは 期 間	
診断を受ける場所	

- 1 診断を受けるときは、この書類を医療機関に提示してください。
- 2 指定した日時に診断を受けることができない場合は、診断を受ける医療機関及び本市  
両方に必ず連絡してください。
- 3 この診断を受けないときは、介護保険法第 2 7 条第 1 0 項等の規定により、あなたの  
要介護認定・要支援認定等の申請が却下されることがあります。

<お問い合わせ先>



年 月 日

様

総社市長



介護保険 要介護認定・要支援認定等結果通知書

年 月 日にあなたが行った要介護認定・要支援認定等の申請について、介護認定審査会において下記のとおり審査判定されましたので、認定し通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
認 定 年 月 日		認 定 結 果	
認 定 理 由			
介 護 認 定 審 査 会 の 意 見			
認 定 の 有 効 期 間	から まで		
備 考			

- ・認定の有効期間内であっても、状態の変化等により状態区分の変更をする場合があります。また、認定変更の申請をすることもできます。
- ・認定の有効期間の満了後においても要介護・要支援状態に該当すると見込まれるときは、認定の有効期間の満了の日の60日前から認定の更新の申請をすることができます。
- ・サービスの種類の指定を受けた場合は、状態の変化等により種類の変更の申請をすることができます。
- ・介護認定審査会の意見として、サービスの適切かつ有効な利用等に関しての留意事項がある場合には、被保険者証に記載してあります。

<お問い合わせ先>

不服の申立

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 2 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
  - （1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。
  - （2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
  - （3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



介護保険 要介護認定・要支援認定等却下通知書

年 月 日にあなたが行った介護保険法に基づく要介護認定・要支援認定等の申請を却下します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
却 下 理 由			
備 考			

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



介護保険 要介護認定・要支援認定取消通知書

年 月 日に行われた要介護認定・要支援認定を介護認定審査会の審査に従い取り消します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
取 消 理 由			
備 考			

- ・ 被保険者証を本市に提出してください。  
提出期限： 年 月 日  
ただし、既に被保険者証を提出されている方は、不要です。

<お問い合わせ先>

不服の申立

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 2 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



介護保険 要介護認定・要支援認定等却下・取消通知書

年 月 日 にあなたが行った介護保険法に基づく要介護認定・要支援認定等の申請を却下し、現在の「 」の認定を取り消します。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

却下・取消年月日	年 月 日
----------	-------

却下・取消理由

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
  - 審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。
  - 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
  - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



様式第 2 1 号（第 3 0 条関係）

年 月 日

様

総社市長



介護保険 要介護認定・要支援認定等延期通知書

年 月 日にあなたが申請を行った介護保険法に基づく要介護認定・要支援認定等下記のとおり延期しますので、通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
延 期 理 由			
処 理 見 込 期 間			

<お問い合わせ先>



年 月 日

様

総社市長



介護保険 サービス種類指定変更通知書

年 月 日にあなたが行ったサービス種類指定変更申請について、介護認定審査会の判定に基づき、下記のとおり認定したので通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
サ ー ビ ス の 種 類 の 指 定			
理 由			

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



介護保険 要介護・要支援状態区分変更通知書

あなたの要介護状態区分を下記のとおり変更します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
いままでの要介護・ 要支援状態区分			
これからの要介護・ 要支援状態区分			
変 更 年 月 日			
変 更 理 由			
介護認定審査会の 意 見			
認 定 の 有 効 期 間	から まで		
備 考			

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長

印

## 介護保険負担限度額、利用者負担額減額・免除認定決定通知書

先に申請のありました、食費・居住費に係る負担限度額、利用者負担額減額・免除認定については、下記のとおり決定したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
決定年月日	年 月 日		
決 定 事 項			
1 承認する	適用年月日	年 月 日	(承認内容)
	有効期限	年 月 日	
2 承認しない	理由		

&lt;お問い合わせ先&gt;

## 不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



様式第 2 7 号（第 3 1 条関係）

<div>介護保険利用者負担額減額・免除認定証</div>		
交付年月日                      年        月        日		
被 保 険 者	番            号	
	住            所	
	フ   リ   ガ   ナ	
	氏            名	
	生   年   月   日	年        月        日
	適用年月日	年        月        日から
	有   効   期   限	年        月        日まで
減   額   ・   免   除 認   定   事   項	給付率                      /100	
保険者番号並び に保険者の名称 及            び            印	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div> <div>総社市            <div>印</div></div>	

(裏)

注意事項



年 月 日

様

総社市長



介護保険特定負担限度額認定、利用者負担額減額・免除決定通知書  
 （特別養護老人ホームの要介護旧措置入所者に関する認定申請）

先に申請のありました、特定負担限度額認定、利用者負担減額・免除については、下記のとおり決定したので通知します。

被保険者番号		被保険者氏名	
--------	--	--------	--

  

決定年月日	年 月 日
-------	-------

  

決 定 事 項	
1 承認する	適用年月日      年    月    日    （承認内容） 有効期限        年    月    日
2 承認しない	理由

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
 なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
 （1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
 （2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
 （3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



## 介護保険償還払支給（不支給）決定通知書

先に申請のありました給付費については、下記のとおり決定したので通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
-------------	--	-------------	--

サービス提供年月		年      月		
受 付 年 月 日		年      月      日	決 定 年 月 日	年      月      日
本 人 支 払 額		円		
支 給 可 否			支 給 金 額	円
不 支 給 の 理 由				
振 込 口 座	金 融 機 関			
	口 座 種 別		口 座 番 号	
	口座名義人			
振 込 予 定 日		年      月      日		

窓 口 払	お持ちいただく もの		支 払 場 所	
			支 払 期 間	

＜お問い合わせ先＞

## 不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
（1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
（2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
（3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



## 介護保険その他償還払支給（不支給）決定通知書

先に申請のありました給付費については、下記のとおり決定したので通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
サービス提供年月		年 月	
受 付 年 月 日		決 定 年 月 日	年 月 日
本 人 支 払 額		円	
給 付 の 種 類			
支 給 可 否		支 給 金 額	円
不 支 給 の 理 由			
振 込 口 座	金 融 機 関		
	口 座 種 別	口 座 番 号	
	口 座 名 義 人		
振 込 予 定 日		年 月 日	
窓 口 払	お持ちいただく もの	支 払 場 所	
		支 払 期 間	

<お問い合わせ先>

不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
 なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
 （1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
 （2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
 （3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



## 介護保険高額介護（予防）サービス費支給（不支給）決定通知書

先に申請のありました給付費については、下記のとおり決定したので通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
サービス提供年月		年 月	
決 定 年 月 日		年 月 日	
給 付 の 種 類			
支 給 可 否			
本 人 支 払 額		円	支 給 金 額 円
不 支 給 の 理 由			
備 考			
振 込 口 座	金 融 機 関		
	口 座 種 別	口 座 番 号	
	口座名義人		
振 込 予 定 日		年 月 日	
窓 口 払	お持ちいただく もの	支 払 場 所	
		支 払 期 間	

&lt;お問い合わせ先&gt;

## 不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
 なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
 （1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
 （2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
 （3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



年 月 日

様

総社市長



## 高額医療合算介護（予防）サービス費支給（不支給）決定通知書

先に申請のありました高額介護合算療養費等支給について、下記のとおり決定したので通知します。

被 保 険 者 番 号		被 保 険 者 氏 名	
計 算 対 象 期 間			
申 請 年 月 日	年 月 日	決 定 年 月 日	年 月 日
計算対象期間中の自己負担額の合計額		円	支 給 金 額 円
給 付 の 種 類			
支 給 可 否			
不 支 給 の 理 由			
備 考			
振 込 口 座	金 融 機 関		
	口 座 種 別	口 座 番 号	
	口 座 名 義 人		
振 込 予 定 日		年 月 日	
窓 口 払	お持ちいただく もの	支 払 場 所	
		支 払 期 間	

&lt;お問い合わせ先&gt;

## 不服の申立

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、岡山県介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、総社市を被告として（訴訟において総社市を代表する者は総社市長となります。）、提起することができます。  
 なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。  
 （1）審査請求があった日から3箇月を経過しても裁決がないとき。  
 （2）処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。  
 （3）その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。



様式第 3 4 号（第 3 1 条関係）

介 護 保 険 受 給 資 格 証 明 書

被 保 険 者	番 号			
	フリガナ			
	氏 名			
	生 年 月 日			
	住 所 (転出先予定)			
	異 動 予 定 日			
<p>前の者は、介護保険の要介護認定・要支援認定等を次のとおり受けている (申請中の) 者であることを証する。</p> <div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div> <p>年 月 日 総社市長 <span>印</span></p>				
		申請年月日		
要 介 護 状 態 区 分		認定年月日		
認 定 の 有 効 期 間	から まで有効			
利 用 者 の 負 担 割 合 (住所移転前の負担 割合)	割 ( )			
介 護 認 定 審 査 会 の 意 見				
備 考				

(裏)

注意事項



様

介護保険（保険給付）自己負担額証明書

下記のとおり証明します。

フリガナ			
氏名			
生年月日	年 月 日	証明対象年度	年 度
自己負担額証明書整理番号			
保険者番号		被保険者番号	
対象となる計算期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
計算期間において被保険者であった期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
サービス提供年月	自己負担額	うち70歳～74歳の者に係る自己負担額	摘 要
計			
年 月 日			
総社市長 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">印</span>			

<お問い合わせ先>